

四半期報告書

(第80期第 1 四半期)

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成27年 6 月30日

株式会社村田製作所

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6525
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	（03）5469－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 庄田 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	百万円	217,988	280,828	1,043,542
税引前四半期(当期)純利益	百万円	37,172	65,007	238,400
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	百万円	26,928	46,560	167,711
当社株主に帰属する四半期包括利益 又は包括利益	百万円	23,053	56,037	199,119
株主資本	百万円	963,984	1,157,942	1,123,090
総資産額	百万円	1,210,282	1,438,105	1,431,303
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	円	127.19	219.93	792.19
潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期)純利益金額	円	—	—	—
株主資本比率	%	79.6	80.5	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,742	22,990	259,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,435	△49,369	△91,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,780	△25,714	△66,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	146,408	159,820	212,936

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 当社は、米国の財務会計基準審議会（FASB）「会計基準書（ASC）260（1株当たり利益）」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済情勢は、米国の堅調さが際立つ状況にあり資源価格の下落を背景に安定成長が見込まれます。欧州はギリシャ情勢の不透明さは抱えつつも製造業を中心に緩やかながら回復している状況です。新興国はアメリカ経済の持ち直しを受けた輸出増加期待で持ち直しが見込まれる中、高度成長を続けてきた中国は成長ペースの鈍化が懸念される状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの性能向上と市場拡大に支えられ大きな伸びを見せた昨年に引き続き好調を維持する見通しです。また自動車関連は安全確保や利便性確保に向けて電装品の搭載数が増加傾向にあり、台数増加に併せて電子部品需要の増加傾向が続く見通しです。

このような市場環境のもと、当社は通信市場でグローバル対応端末や中華圏のスマートフォン向けに売上を大幅に伸ばし、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安効果（前年同四半期連結累計期間比19円21銭の円安）もあり、前年同四半期連結累計期間比28.8%増の280,828百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比73.3%増の63,953百万円、税引前四半期純利益は同74.9%増の65,007百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同72.9%増の46,560百万円と、大幅な増益となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が194,515百万円（前年同四半期連結累計期間比25.7%増）で事業利益^(※)が63,116百万円（同64.0%増）、モジュールは売上高が95,988百万円（同32.9%増）で事業利益が10,253百万円（同50.3%増）、その他は売上高が15,736百万円（同98.5%増）で事業利益が1,437百万円（同81.9%増）となりました。

（※）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが、前年に引き続きスマートフォンの好調、並びに自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加しているカーエレクトロニクスに支えられ、大幅な伸びを示しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ27.8%増の89,144百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、表面波フィルタが、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及が加速していることにより大きく伸長しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ33.8%増の38,234百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、コイルが携帯電話向けを中心に大きく増加した他、カーエレクトロニクス向けでも大きな伸びを見せました。コネクタは、携帯電話向けで順調に増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.6%増の56,610百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、近距離無線通信モジュール及び通信機器用モジュールが、スマートフォン向けを中心に大きく伸長しました。多層デバイスは、携帯電話向けでLTE端末の生産台数増加に伴い大幅に増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ41.9%増の82,983百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源が、カーエレクトロニクス向けで減少し前年同四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%減の12,989百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払税金の減少が37,250百万円、たな卸資産の増加が16,283百万円、未払給与及び賞与の減少が10,725百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が46,558百万円、減価償却費が20,821百万円、未払費用及びその他流動負債の増加が16,575百万円となったことなどにより、22,990百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ5,752百万円の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が21,207百万円となりましたが、設備投資が41,921百万円、有価証券及び投資項目の購入が19,556百万円、短期投資の増加が9,603百万円となったことなどにより、49,369百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ80,804百万円の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが21,170百万円、短期借入金の減少が3,262百万円となったことなどにより、25,714百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ7,066百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、18,093百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結累計期間比(%)
コンデンサ	96,837	31.7	36.6
圧電製品	38,694	12.7	34.6
その他コンポーネント	63,520	20.8	36.2
コンポーネント計	199,051	65.2	36.1
通信モジュール	92,450	30.3	56.1
電源他モジュール	13,680	4.5	4.3
モジュール計	106,130	34.8	46.7
計	305,181	100.0	39.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。

4. スマートフォン、カーエレクトロニクス向けの電子部品の需要増により、コンデンサの「生産実績」、その他コンポーネントの「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

5. スマートフォン向けの電子部品の需要増により、圧電製品、通信モジュールの「生産実績」、「受注高」及び「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、圧電製品の「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な増加となりました。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)			受注残高 (平成27年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期連結累計期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度末比 (%)
コンデンサ	91,308	31.9	23.0	37,231	29.3	6.2
圧電製品	49,831	17.4	48.5	29,630	23.4	64.3
その他コンポーネント	57,716	20.2	19.0	21,849	17.2	5.3
コンポーネント計	198,855	69.5	27.2	88,710	69.9	20.1
通信モジュール	74,408	26.0	43.9	31,747	25.0	△21.3
電源他モジュール	12,815	4.5	△3.3	6,457	5.1	△2.6
モジュール計	87,223	30.5	34.3	38,204	30.1	△18.6
計	286,078	100.0	29.3	126,914	100.0	5.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期連結 累計期間比（％）
コンデンサ	89,144	31.8	27.8
圧電製品	38,234	13.7	33.8
その他コンポーネント	56,610	20.2	21.6
コンポーネント計	183,988	65.7	27.0
通信モジュール	82,983	29.7	41.9
電源他モジュール	12,989	4.6	△5.6
モジュール計	95,972	34.3	32.9
計	279,960	100.0	28.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	225,263	—	69,376	—	107,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,558,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 211,526,700	2,115,267	同上
単元未満株式	普通株式 178,292	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,115,267	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	13,558,600	—	13,558,600	6.0
計	—	13,558,600	—	13,558,600	6.0

（注）当社として把握している平成27年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、13,559,504株（単元未満株式数4株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		139,685			123,221		
2. 短期投資		146,413			120,091		
3. 有価証券	II	72,199			62,883		
4. 受取手形		649			600		
5. 売掛金		233,024			235,060		
6. 貸倒引当金		△1,010			△1,014		
7. たな卸資産	III	186,299			204,087		
8. 繰延税金資産		28,296			26,482		
9. 前払費用及び その他の流動資産		10,294			19,149		
流動資産合計			815,849	57.0		790,559	55.0
II 有形固定資産							
1. 土地		50,170			50,190		
2. 建物及び構築物		325,479			331,230		
3. 機械装置及び工具器具備品		788,743			819,671		
4. 建設仮勘定		30,510			35,896		
5. 減価償却累計額		△808,916			△824,723		
有形固定資産合計			385,986	27.0		412,264	28.7
III 投資及びその他の資産							
1. 投資	II	94,877			100,010		
2. 無形資産		59,915			58,924		
3. のれん		56,102			57,163		
4. 繰延税金資産		7,625			6,108		
5. その他の固定資産		10,949			13,077		
投資及びその他の資産合計			229,468	16.0		235,282	16.3
資産合計			1,431,303	100.0		1,438,105	100.0

		前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間末 (平成27年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		11, 154			8, 008		
2. 買掛金		54, 535			64, 204		
3. 未払給与及び賞与		36, 256			25, 633		
4. 未払税金		49, 960			12, 843		
5. 未払費用及び その他の流動負債		46, 629			64, 147		
流動負債合計			198, 534	13. 8		174, 835	12. 2
II 固定負債							
1. 長期債務		9, 652			8, 529		
2. 退職給付引当金		68, 679			66, 118		
3. 繰延税金負債		13, 957			13, 204		
4. その他の固定負債		1, 550			1, 464		
固定負債合計			93, 838	6. 6		89, 315	6. 2
III 約定債務及び偶発債務	VIII						
負債合計			292, 372	20. 4		264, 150	18. 4

		前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間末 (平成27年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)	X II						
I 株主資本	V						
1. 資本金			69,377			69,377	
普通株式							
授權株式数							
前連結会計年度末							
581,000,000株							
当第 1 四半期							
連結会計期間末							
581,000,000株							
発行済株式総数							
前連結会計年度末							
225,263,592株							
当第 1 四半期							
連結会計期間末							
225,263,592株							
2. 資本剰余金			103,864			103,865	
3. 利益剰余金			970,374			995,764	
4. その他の包括利益 (△損失) 累計額	VI						
(1) 有価証券未実現損益		7,114			7,520		
(2) 年金負債調整勘定		△5,511			△5,086		
(3) 為替換算調整勘定		38,190			46,836		
その他の包括利益累計額 合計			39,793			49,270	
5. 自己株式（取得原価）			△60,318			△60,334	
自己株式数							
前連結会計年度末							
13,558,666株							
当第 1 四半期							
連結会計期間末							
13,559,504株							
株主資本合計			1,123,090	78.5		1,157,942	80.5
II 非支配持分	V		15,841	1.1		16,013	1.1
資本合計			1,138,931	79.6		1,173,955	81.6
負債資本合計			1,431,303	100.0		1,438,105	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	IV		217,988	100.0		280,828	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		138,286			162,805		
2. 販売費及び一般管理費		29,780			35,977		
3. 研究開発費		13,025	181,091	83.1	18,093	216,875	77.2
営業利益			36,897	16.9		63,953	22.8
III その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		1,019			744		
2. 支払利息		△113			△15		
3. 為替差損		△642			△47		
4. その他 (純額)		11	275	0.2	372	1,054	0.3
税引前四半期純利益			37,172	17.1		65,007	23.1
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び 事業税		9,285			15,821		
2. 法人税等調整額		907	10,192	4.7	2,628	18,449	6.5
四半期純利益			26,980	12.4		46,558	16.6
V 非支配持分帰属損益			52	0.0		△2	△0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			26,928	12.4		46,560	16.6
1株当たり情報	VII						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額		127.19円			219.93円		

(注) 当第1四半期連結累計期間より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益	VI	26,980	46,558
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		△36	430
2. 年金負債調整額		△63	425
3. 為替換算調整額		△4,147	8,798
その他の包括利益 (△損失) 計		△4,246	9,653
III 四半期包括利益		22,734	56,211
IV 非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		△319	174
V 当社株主に帰属する四半期包括利益		23,053	56,037

(注) 当第1四半期連結累計期間より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		26,980		46,558
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	18,367		20,821	
(2) 有形固定資産除売却損益	△58		84	
(3) 退職給付引当金の減少	△547		△3,122	
(4) 法人税等調整額	907		2,628	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少	11,359		2,313	
たな卸資産の増加	△843		△16,283	
前払費用及びその他の 流動資産の増加	△5,024		△8,743	
仕入債務の増加(△減少)	△3,927		9,847	
未払給与及び賞与の減少	△8,341		△10,725	
未払税金の減少	△22,491		△37,250	
未払費用及びその他の 流動負債の増加	13,209		16,575	
その他(純額)	△849	1,762	287	△23,568
営業活動による キャッシュ・フロー合計		28,742		22,990

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△17,611		△41,921
2. 有価証券及び投資項目の購入		△11,143		△19,556
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却		37,900		21,207
4. 短期投資の減少(△増加)		21,461		△9,603
5. その他(純額)		828		504
投資活動による キャッシュ・フロー合計		31,435		△49,369
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少		△16,864		△3,262
2. 長期債務の減少		△1,064		△1,239
3. 支払配当金		△14,820		△21,170
4. その他(純額)		△32		△43
財務活動による キャッシュ・フロー合計		△32,780		△25,714
IV 換算レート変動による影響		127		△1,023
現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		27,524		△53,116
現金及び現金同等物の期首残高		118,884		212,936
現金及び現金同等物の四半期末残高		146,408		159,820
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		99,337		123,221
短期投資		94,602		120,091
3か月を超える短期投資		△47,531		△83,492
現金及び現金同等物の四半期末残高		146,408		159,820

(注) 当第1四半期連結累計期間より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

【四半期連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC320（投資－負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間23百万円（増）、前第1四半期連結累計期間145百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間2,354百万円（減）、前第1四半期連結累計期間1,359百万円（減）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間166百万円（減）、前第1四半期連結累計期間142百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間2,777百万円（増）、前第1四半期連結累計期間1,101百万円（増）であります。

(8) 表示様式

- イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。
- ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。
- ハ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

当第1四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内連結子会社	31社
海外連結子会社	71社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
東光株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Murata Electronics Europe B.V.

当第1四半期連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内関連会社	—
海外関連会社	1社

5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間883百万円、前第1四半期連結累計期間896百万円であります。

9. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税－期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間2,340百万円、前第1四半期連結累計期間2,185百万円であります。

14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

平成26年5月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約に基づく収益認識基準）」を公表しました。同基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、同基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュフローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。同基準は、平成28年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成30年3月期第1四半期からの適用となります。同基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

Ⅱ 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	2,822	7	—	2,829	3,193	12	—	3,205
民間債	141,816	487	115	142,188	137,223	341	258	137,306
株式	7,408	9,332	0	16,740	7,395	10,221	2	17,614
投資信託	3,015	—	24	2,991	3,015	—	47	2,968
合計	155,061	9,826	139	164,748	150,826	10,574	307	161,093

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	23,606	49	11,528	66	30,114	136	15,553	122
株式	11	0	—	—	69	2	—	—
投資信託	2,991	24	—	—	2,968	47	—	—
合計	26,608	73	11,528	66	33,151	185	15,553	122

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当第1四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第1四半期連結会計期間末1,800百万円（前連結会計年度末2,328百万円）であります。このうち、当第1四半期連結会計期間末1,800百万円（前連結会計年度末2,316百万円）については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	62,794	62,883
1年超5年以内	78,637	78,568
5年超	2,000	2,028
合計	143,431	143,479

最近2第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売却額（百万円）	—	86
実現利益（百万円）	—	24
実現損失（百万円）	—	—

Ⅲ たな卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
商品及び製品（百万円）	86,330	91,299
仕掛品（百万円）	55,209	64,148
原材料及び貯蔵品（百万円）	44,760	48,640
合計	186,299	204,087

Ⅳ 退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
勤務費用（百万円）	2,088	2,095
利息費用（百万円）	520	413
年金資産の期待運用収益（百万円）	△573	△590
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△576	△628
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	601	454
清算による損失認識額（百万円）	224	537
期間退職金費用における認識額（百万円）	2,284	2,281

Ⅴ 資本

前第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高（百万円）	955,760	15,872	971,632
当社株主への配当	△14,820	—	△14,820
自己株式の取得及びその他	△9	—	△9
包括利益（△損失）			
四半期純利益	26,928	52	26,980
その他の包括利益（△損失）（税効果調整後）			
有価証券未実現損益	62	△98	△36
年金負債調整勘定	△63	—	△63
為替換算調整勘定	△3,874	△273	△4,147
四半期包括利益（△損失）	23,053	△319	22,734
期末残高（百万円）	963,984	15,553	979,537

当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高 (百万円)	1,123,090	15,841	1,138,931
当社株主への配当	△21,170	—	△21,170
自己株式の取得及びその他	△15	△2	△17
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	46,560	△2	46,558
その他の包括利益 (税効果調整後)			
有価証券未実現損益	406	24	430
年金負債調整勘定	425	—	425
為替換算調整勘定	8,646	152	8,798
四半期包括利益	56,037	174	56,211
期末残高 (百万円)	1,157,942	16,013	1,173,955

Ⅵ その他の包括利益 (損失)

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高 (百万円)	5,511	△4,688	7,562	8,385
組替前その他の包括利益 (△損失) (百万円) (税効果調整後)	△20	△224	△4,147	△4,391
その他の包括利益 (△損失) 累計額からの組替金額 (百万円) (税効果調整後)	△16	161	—	145
純変動額 (百万円)	△36	△63	△4,147	△4,246
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (△損失) (百万円)	△98	—	△273	△371
期末残高 (百万円)	5,573	△4,751	3,688	4,510

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	△67	受取利息及び配当金、 その他（純額）
	51	法人税等
	△16	小計
年金負債調整勘定	249	期間退職金費用
	△88	法人税等
	161	小計
組替金額合計	145	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	7,114	△5,511	38,190	39,793
組替前その他の包括利益 (百万円) (税効果調整後)	417	174	8,798	9,393
その他の包括利益（△損失）累計 額からの組替金額（百万円） (税効果調整後)	13	251	—	260
純変動額（百万円）	430	425	8,798	9,653
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（百万円）	24	—	152	176
期末残高（百万円）	7,520	△5,086	46,836	49,270

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	13	その他（純額）
	13	小計
年金負債調整勘定	363	期間退職金費用
	△112	法人税等
	251	小計
組替金額合計	260	

(注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

VII 1株当たり利益

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 (円)	当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 (円)
当社株主に帰属する四半期純利益	26,928	211,707,453	127.19	46,560	211,704,587	219.93

VIII 約定債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、43,907百万円（前連結会計年度末50,063百万円）であります。また、当第1四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、9百万円（前連結会計年度末13百万円）であります。

IX 訴訟

平成19年11月13日（現地時間）に、米国SynQor, Inc.（以下、SynQor社）は、当社グループの販売する特定の電源製品が同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下、連邦地裁）に特許権侵害訴訟を提起しました。平成25年11月18日（現地時間）に、当社及び当社子会社に対し約20,980千米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決が確定しました。

当社グループは、当該判決にかかる費用として、平成24年度に25,291千米ドルを計上し、平成25年度に支払いを完了しております。

また、平成23年10月6日（現地時間）に、SynQor社は、対象製品の差止命令（平成23年1月24日（現地時間））以降の出荷分についても連邦地裁に損害賠償請求訴訟を提起しました。平成26年3月31日（現地時間）に、連邦地裁は、当社子会社に対し1,327千米ドルの損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。SynQor社は、これを不服として米国連邦巡回控訴裁判所に控訴しました。なお、本件につきましては、契約により第三者に求償を行うことが可能であるため引当計上を行っておりません。

X 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	2,829	—	2,829
民間債	—	142,188	—	142,188
株式	16,740	—	—	16,740
投資信託	—	2,991	—	2,991
金融派生商品				
先物為替予約	—	228	—	228
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	655	—	655
金利スワップ取引	—	87	—	87

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	3,205	—	3,205
民間債	—	137,306	—	137,306
株式	17,614	—	—	17,614
投資信託	—	2,968	—	2,968
金融派生商品				
先物為替予約	—	722	—	722
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	1,708	—	1,708
金利スワップ取引	—	32	—	32

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

金融派生商品

先物為替予約及び金利スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

X I 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約及び金利スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
先物為替予約契約（百万円）	96,336	173,056
金利スワップ取引契約（百万円）	5,300	4,900

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約及び金利スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
		公正価値（百万円）	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	228	722
	未払費用及びその他の流動負債	655	1,708
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	87	32

最近２第１四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	為替差損益（△損失）	1,070	△2,608
金利スワップ取引	支払利息	3	60

（注）当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

３．信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XII 配当に関する事項

前第１四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	14,820	70	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	21,170	100	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

XIII 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成27年８月10日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

XIV セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第1四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	144,887		183,988	
	(2) セグメント間の内部売上高	9,860		10,527	
	計	154,747	100.0	194,515	100.0
	事業利益	38,495	24.9	63,116	32.4
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	72,225		95,972	
	(2) セグメント間の内部売上高	17		16	
	計	72,242	100.0	95,988	100.0
	事業利益	6,823	9.4	10,253	10.7
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	876		868	
	(2) セグメント間の内部売上高	7,050		14,868	
	計	7,926	100.0	15,736	100.0
	事業利益	790	10.0	1,437	9.1
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△16,927		△25,411	
	計	△16,927	—	△25,411	—
	本社部門費	△9,211	—	△10,853	—
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	217,988		280,828	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	217,988	100.0	280,828	100.0
	営業利益	36,897	16.9	63,953	22.8

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など

(2) モジュール・・・通信モジュール、電源など

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社村田製作所

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。